

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月1日
【四半期会計期間】	第137期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺本 敏之
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 大地 清
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2924
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 大地 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目20番19号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

(注)上記の名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第2四半期 累計期間	第137期 第2四半期 累計期間	第136期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
営業収益 (千円)	2,493,865	2,415,439	5,399,762
経常利益 (千円)	75,035	25,791	361,542
四半期(当期)純利益 (千円)	781,229	47,177	302,939
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	1,404,000	1,404,000	1,404,000
純資産額 (千円)	8,316,135	7,782,175	7,848,358
総資産額 (千円)	22,349,182	19,807,343	20,606,771
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	559.44	33.79	216.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	37.2	39.3	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,153	288,430	299,109
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,946,157	247,402	2,984,571
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,793	307,723	275,579
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,101,560	5,348,587	6,192,144

回次	第136期 第2四半期会計期間	第137期 第2四半期会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	548.19	3.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため該当事項はありません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染が日本国内でも拡大しておりますが、今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、経済活動が抑制され、金融資本市場が大幅に変動するなど、景気は厳しい状況になりました。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めました。営業収益は、千本松牧場、ゴルフ事業は前年同期を上回りましたが、他の保険事業、不動産事業は前年同期を下回り、全体では前年同期比減収となりました。営業総利益は、ゴルフ事業は前年同期を上回りましたが、他の3事業は前年同期を下回り、全体では前年同期比減益となりました。一般管理費は前年同期を上回り、営業利益は前年同期比減益となりました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益が2,415百万円（前年同期比78百万円減）、営業総利益は217百万円（前年同期比91百万円減）、一般管理費は337百万円（前年同期比17百万円増）となり、営業損失は120百万円（前年同期比109百万円悪化）となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益132百万円（前年同期比63百万円増）を計上したことを主因に、経常利益は25百万円（前年同期比49百万円減）、四半期純利益は前年同期の固定資産売却益等の計上がなくなり47百万円（前年同期比734百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

保険事業

お客様とのリレーションを強化し、リスク分析に基づくそれぞれのニーズに応じた保険商品の提案を行うリスクコンサルティング営業を推進しました。営業収益は、生命保険分野では商品見直しの影響を受けたことを主因に、損害保険分野では前年同期に大口火災保険契約を長期で更改したことによる反動減を主因に、両分野とも減少し、全体で528百万円（前年同期比68百万円減）となりました。営業原価は経費の増加により前年同期を上回り、営業総利益は154百万円（前年同期比83百万円減）となりました。

不動産事業

賃貸不動産の入居率はほぼ満室状態で安定的に推移しましたが、前期に譲渡した銀座ホウライビルの賃料収入の減少を主因に営業収益は743百万円（前年同期比25百万円減）となりました。営業原価は銀座ホウライビル関連の経費の減少により前年同期を下回り、営業総利益は267百万円（前年同期比11百万円減）となりました。

千本松牧場

秋の行楽シーズンに向けた企画、冬のスキー教室後の立寄り等をはじめ旅行会社との連携強化、各種メディアを活用した広告宣伝等により多くのお客様にご来場いただけるように努めました。しかしながら、10月から11月の悪天候や、2月下旬から3月にかけての新型コロナウイルス感染症の影響による団体のお客様の減少などにより、ご来場者数は前年同期比で1割程度減少となり、食堂・売店・アミューズメント等直販サービス部門の売上は前年同期比減収となりました。営業推進部門は、地元量販店への乳製品等の販売が好調に推移し、売上は前年同期比増収となりました。酪農部門は、生乳販売が前年同期比増収となりましたが、子牛販売量が前年同期比減少し、売上は前年同期比減収となりました。

この結果、営業収益は部門全体では851百万円（前年同期比13百万円増）となりました。営業原価は、人件費は減少しましたが、増収による売上原価の増加や運賃等経費の増加により前年同期を上回り、営業総損失は96百万円（前年同期比3百万円悪化）となりました。

ゴルフ事業

男子プロのサードクオリファイメントトーナメントの開催、各種競技会誘致やテレビ放映等のメディアを活用した広報により、引き続き「戦略的なチャンピオンコース」としての認知度向上に積極的に取り組みました。また、コンペ誘致に向けた営業強化、Web上でのプラン充実、宿泊施設を活用した魅力的なパック商品の拡販等により、ご来場者の増加に努めるとともに、コースコンディションのきめ細やかな管理、快適にプレー頂くためのコース整備、売店品揃えの改善、宿泊施設の修繕等により、ご来場者の満足度向上に努めました。

この結果、ご来場者数は前年同期を上回り、営業収益は291百万円（前年同期比1百万円増）となりました。営業原価は、人件費の減少を主因に前年同期を下回り、営業総損失は108百万円（前年同期比7百万円改善）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、19,807百万円となり、前事業年度末と比較して799百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金の減少を主因に前事業年度末比859百万円減少し、6,750百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加を主因に前事業年度末比60百万円増加し、13,056百万円になりました。

負債は、長期預り保証金の減少を主因に、前事業年度末に比較して733百万円減少し、12,025百万円になりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少を主因に、前事業年度末に比較して66百万円減少し、7,782百万円になりました。自己資本比率は39.3%と、前事業年度末に比較して1.2ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較して843百万円減少し、5,348百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、法人税等の支払額 357百万円を主因に288百万円の支出（前年同期は5,451百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出 233百万円を主因に247百万円の支出（前年同期は4,946百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、ゴルフ会員権買取等213百万円、配当金の支払い169百万円等により307百万円の支出（前年同期は166百万円の支出）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、前事業年度に掲げた課題のうちゴルフ預り保証金に関する課題については、2020年1月31日の取締役会において、全会員様の現在の入会預り保証金の据置期間の10年間の延長等を決議しております。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

(固定資産の取得)

当社は、2020年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を取得することについて決議し、2020年2月27日に売買契約を締結いたしました。

(1) 取得の理由

銀座ホウライビルの譲渡資金を原資とした代替資産(事業用)を取得することといたしました。

(2) 取得資産の内容

固定資産の種類	土地並びに共同住宅
所在地	東京都目黒区
土地面積	432.06㎡
取得価額	約19億円
物件引渡日	2020年4月24日

(重要な契約の終了)

当第2四半期会計期間において、契約終了の合意(2020年3月27日付)をした重要な契約は以下のとおりであります。

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町建物株式会社	建物一括賃貸借契約 (新宿ホウライビル)	2020年5月まで	2000年3月
室町建物株式会社	建物・土地一括賃貸借契約 (池袋室町ビル・巣鴨室町ビル・三井住友銀行五反田ビル)	2020年5月まで	2000年3月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,720,000
計	3,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,404,000	1,404,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,404,000	1,404,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	1,404	-	4,340,550	-	527,052

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.75
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.09
株式会社帝国倉庫	東京都江東区清澄1-5-1	901	6.45
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市中区若葉通1-38	700	5.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	694	4.97
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ホウライ(株)内	545	3.90
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	462	3.30
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 COLLYER QUAY OCEAN BUILDING SINGAPORE 0104 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	416	2.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	360	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.14
三井松島ホールディングス株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.14
計	-	7,450	53.35

(注) 2020年2月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、重田光時氏及びその共同保有者である株式会社鹿児島東インド会社が2020年2月17日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
重田光時	香港、中環、鴨巴甸街	85,100	6.06
株式会社鹿児島東インド会社	東京都港区六本木4-1-16 六本木ハイツ903	3,300	0.24

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,389,200	13,892	同上
単元未満株式	普通株式 7,200	-	-
発行済株式総数	1,404,000	-	-
総株主の議決権	-	13,892	-

(注)「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区 銀座6-14-5	7,600	-	7,600	0.54
計	-	7,600	-	7,600	0.54

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役兼専務執行役員 保険事業本部担当	取締役兼専務執行役員 総務部担当兼人事部担当	林 周 毅	2020年3月2日
取締役兼執行役員 人事部長兼総務部担当	取締役兼執行役員 人事部長	上 田 良 英	2020年3月2日

(注) 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離をより明確化し、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 ゴルフ事業本部長	執行役員 ゴルフ事業本部長 兼ゴルフ事業本部管理部長	三 野 眞	2020年1月31日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,952,549	1 6,133,476
受取手形及び売掛金	368,658	336,351
商品及び製品	146,877	118,973
仕掛品	7,092	27,122
原材料及び貯蔵品	54,134	55,499
その他	81,399	79,198
貸倒引当金	364	60
流動資産合計	7,610,346	6,750,562
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,737,945	2,705,556
土地	7,278,212	7,278,212
その他(純額)	1,813,737	1,938,642
有形固定資産合計	11,829,895	11,922,411
無形固定資産		
投資その他の資産	51,707	42,533
その他	1,137,822	1,114,836
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	1,114,822	1,091,836
固定資産合計	12,996,425	13,056,781
資産合計	20,606,771	19,807,343
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,188	78,089
未払法人税等	393,864	22,385
引当金	44,851	54,632
資産除去債務	-	1,700
圧縮未決算特別勘定	2 2,998,382	2 2,998,382
その他	814,513	1,250,073
流動負債合計	4,338,800	4,405,263
固定負債		
長期預り保証金	7,943,448	7,222,486
引当金	135,950	92,212
資産除去債務	118,675	107,012
その他	221,538	198,194
固定負債合計	8,419,612	7,619,905
負債合計	12,758,413	12,025,168

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,894,651	2,872,007
自己株式	18,450	18,648
株主資本合計	7,743,804	7,720,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,554	61,213
評価・換算差額等合計	104,554	61,213
純資産合計	7,848,358	7,782,175
負債純資産合計	20,606,771	19,807,343

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	2,493,865	2,415,439
営業原価	2,184,545	2,198,018
営業総利益	309,319	217,420
一般管理費	319,804	337,476
営業損失()	10,485	120,056
営業外収益		
受取利息	135	90
受取配当金	2,203	2,867
会員権消却益	69,045	132,375
その他	14,862	17,013
営業外収益合計	86,245	152,346
営業外費用		
支払利息	96	80
乳牛除売却損	-	5,526
その他	628	892
営業外費用合計	724	6,498
経常利益	75,035	25,791
特別利益		
固定資産売却益	5,324,684	-
特別利益合計	5,324,684	-
特別損失		
固定資産除売却損	10,947	3,091
投資有価証券評価損	40,000	-
圧縮未決算特別勘定繰入額	4,240,000	-
特別損失合計	4,290,947	3,091
税引前四半期純利益	1,108,773	22,699
法人税、住民税及び事業税	347,318	4,738
法人税等調整額	19,774	29,216
法人税等合計	327,543	24,477
四半期純利益	781,229	47,177

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,108,773	22,699
減価償却費	164,908	147,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	207	304
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,642	2,762
賞与引当金の増減額(は減少)	3,614	3,589
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,200	46,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,357	6,192
受取利息及び受取配当金	2,338	2,958
会員権消却益	69,045	132,375
支払利息	96	80
固定資産除売却損益(は益)	5,313,737	3,091
圧縮未決算特別勘定の増減額	4,240,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	40,000	-
売上債権の増減額(は増加)	3,516	32,306
たな卸資産の増減額(は増加)	10,952	6,508
仕入債務の増減額(は減少)	955	9,098
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	64,795	111,672
その他	57,262	78,108
小計	167,810	67,227
利息及び配当金の受取額	1,741	2,343
利息の支払額	100	84
法人税等の支払額	31,298	357,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,153	288,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	215,376	233,360
有形固定資産の売却による収入	5,188,943	11,432
無形固定資産の取得による支出	270	970
投資有価証券の取得による支出	2,934	2,964
保険積立金の払戻による収入	1,731	-
資産除去債務の履行による支出	-	14,293
その他	25,935	7,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,946,157	247,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
入会預り保証金の返還による支出	72,755	213,125
リース債務の返済による支出	24,591	24,881
配当金の支払額	69,310	69,518
その他	136	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,793	307,723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,917,516	843,556
現金及び現金同等物の期首残高	3,184,043	6,192,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,101,560	5,348,587

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 現金及び預金

前事業年度(2019年9月30日)

現金及び預金のうち260,404千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当第2四半期会計期間(2020年3月31日)

現金及び預金のうち284,888千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

2 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
圧縮未決算特別勘定	2,998,382千円	2,998,382千円

(四半期損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
従業員給料・賞与	69,515千円	82,989千円
役員報酬	54,499	54,928
出向者人件費負担金	4,896	9,601
賞与引当金繰入額	6,471	6,874
役員賞与引当金繰入額	6,357	6,192
役員退職慰労引当金繰入額	11,610	11,120
支払手数料	36,385	35,915

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	8,691,918千円	6,133,476千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金	90,357	284,888
現金及び現金同等物	8,101,560	5,348,587

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	69,824	50	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	69,821	50	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年10月1日 至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ 事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	596,506	769,562	837,829	289,966	2,493,865	-	2,493,865
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	2,119	-	2,119	2,119	-
計	596,506	769,562	839,948	289,966	2,495,984	2,119	2,493,865
セグメント利益又は損 失()	237,941	279,590	92,177	116,035	309,319	319,804	10,485

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 319,804千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2019年10月1日 至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ 事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	528,194	743,925	851,738	291,580	2,415,439	-	2,415,439
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	2,638	-	2,638	2,638	-
計	528,194	743,925	854,376	291,580	2,418,077	2,638	2,415,439
セグメント利益又は損 失()	154,406	267,750	96,177	108,559	217,420	337,476	120,056

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 337,476千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	559円44銭	33円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	781,229	47,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	781,229	47,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396	1,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大をうけた緊急事態宣言発令による影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年4月7日に緊急事態宣言が発令され、2020年4月16日に全都道府県を緊急事態措置の対象とすることが表明されました。

政府・自治体からの外出自粛要請、並びに営業自粛・休業要請等により、当社においては以下のような影響などが認められており、当社が運営する事業全体への影響が当面続くことが想定される状況にあります。

- (1) 直接的には、千本松事業において業績に大きな影響を与える状況にあります。
ゴルフ事業では、ご来場者数、ご予約者数の大幅な減少による業績の下振れ等
千本松牧場では、牧場内の全ての施設の臨時休業(当面5月6日迄)による業績の下振れ等
- (2) 保険事業では、営業活動の停滞及び先行不透明感増大による契約成約の減速等
- (3) 不動産事業では、テナント各社様の業績悪化懸念等

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に対する影響額につきましては、提出日現在において合理的に算定することが困難であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月1日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

原田 達

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第137期事業年度の第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。